

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 20 日現在

機関番号：34418

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成 21 年～平成 23 年

課題番号：21530161

研究課題名（和文） 気候変動避難民：国際レジームとガヴァナンスの視座からの研究

研究課題名（英文） Displaced Persons in Relation to Climate Change: Perspectives from International Regimes and Governance

研究代表者 新垣 修 (Arakaki, Osamu)

関西外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：30341663

研究成果の概要（和文）：

気候変動と人間の強制移動との関係は単純ではなく、またその形態は地域により多様である。さらに、気候変動避難民に対するグローバル社会の対処の可能性も不明であって、多岐にわたる問題群を本研究のみで全て網羅することはできない。そこで、気候変動避難民へのグローバルな対応について、その理論面に関心を引き寄せて本研究を進めた。具体的には、気候変動避難民と既存の国際レジームとの関係や、この領域のガヴァナンス的状况等を踏まえ、その動態に係る理解を試みた。まず、気候変動避難民と接点を有する国際レジーム（難民レジーム、環境レジーム、人権レジーム、開発レジーム、安全保障レジーム）のアクターやそこで形成された原則・規範に着目した。その上で、各レジームにおける気候変動避難民の位置づけや、各レジーム間の関連について検討した。加えて、開発レジームを例に、非公式なネットワーク化や政策上の課題等についても考えた。なお、以上の研究成果の一部は、学会報告や図書を通じて公表された。

研究成果の概要（英文）：

The relationship between climate change and displacement is not simple, and the nature of that relationship varies by region. Furthermore, international society's response to the problems of persons displaced by climate change is not clear. The purpose of this study was not to cover all these issues. Rather it considered the situation of displaced persons in relation to climate change and the global response to them from a theoretical perspective. For instance, this study deals with the relationship between such displaced persons and the existing international regimes, and research on global governance in this field. That is to say, it enquired into the issues concerning the international regimes relating to refugees, human rights, the environment and development. In particular, it highlighted the relevant principles, norms and policies of these regimes. The study also pointed out the linkages among the regimes. In addition, taking the example of the development regime, it examines the growth of informal networks amongst actors and other policy issues. Some parts of this research have been presented in academic societies and reports.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 21年度 | 1,700,000 | 510,000 | 2,210,000 |
| 22年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 23年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,400,000 | 1,020,000 | 4,420,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：気候変動、避難民、国際レジーム、ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当時においても、気候変動避難民（気候変動の影響によって移動を余儀なくされる人々）という危機は、未来に想定される事態ではなく、現実のものとして認識され始めていた。大洋州の島嶼国家では、海岸線の陸地が侵食され、内陸に海水が浸水するなど、社会の営みに深刻な影響が出ており、国内外への住民の移住が始まっていた。そして、原因の一つとして、気候変動の影響が指摘されていた。

このような認識が拡張し、気候変動と人間の強制移動とのリンケージに注目が集まるにつれ、政治学、法学、社会学のディシプリンに基づく研究成果が蓄積されようとしていた。そして、気候変動避難民がまさに現実の課題であるだけに、上記の先行研究を足場に、グローバル社会の対応に係る理論について研究を深める必要があった。

気候変動避難民の認識化は新たな現象であって、これに特化した国際レジームは存在しない。そのため、難民、環境、人権、安全保障等に関する既存の国際レジームが、それぞれの領域から気候変動避難民の問題にアプローチしている。しかしながら、各レジームと気候変動避難民の関連性（接点や乖離）は、必ずしも明確ではなかった。同様に、気候変動避難民をめぐる、既存のレジームの相互関係も自明ではなかった。

一方、独占的レジーム不在の中、NGO、学会、科学者、専門家といった非国家アクターが、この真空状態を埋める動きを見せていた。この文脈で、学術機関や国際機関は、問題の認識、予測、対策等について、関係者が議論できるフォーラムを提供していた。

2. 研究の目的

以上に鑑み、本研究は、気候変動の影響による人間の強制移動とそれへのグローバルな対応という現象を、主に国際レジームと、さらにガバナンスの視点から把握し説明することをその目的に据えた。

気候変動と人間の強制移動との関係は単純ではなく、またそれは地域により様々である。さらに、気候変動避難民に対するグローバル社会の対処の可能性も現在のところ不明であって、多岐にわたる問題群を本研究のみで全て網羅することはできない。そこで、本研究は、気候変動避難民とグローバルな対応に係る理論面での検討に焦点を絞り進めた。

具体的には、気候変動避難民と既存の国際レジームとの関係等について考察し、この現象についての、規範・原則面からの説明に力点を置いた。

3. 研究の方法

本研究の中軸は文献調査であったが、欧州と大洋州における聞き取り調査、国内での総合的レビューでこれを補強した。具体的には、以下の通り、各年度の計画に沿って進めた。

(平成 21 年度)

(1) 情報収集：既に発表されている、気候変動避難民に関する著書、論文、報告書、執務文書等の収集

(2) 収集された著書、論文、報告書、執務文書のレビュー：難民レジーム、環境レジーム、人権レジーム、安全保障レジーム、開発レジームの観点から、関連の情報を抽出し情報を整理した。特に、規範や原則等に注目しつつレビューを行った。

(3) 欧州における資料収集及び聞き取り調査：文献調査から得られた結果を補完しアップデートするため、欧州で資料収集と聞き取り調査を実施した。

(平成 22 年度)

(1) 資料収集とレビューの継続：グローバル倫理と具体的政策提言に関する文献が多く出版されたため、これらを中心にフォローした。

(2) 国外での資料収集・聞き取り調査実施：キリバス共和国において、早期よりこの気候変動避難民の問題に取り組んでいる複数の研究者と面会し、主に聞き取り調査を行った。また同国政府関係者とも面談し、気候変動避難民の受入れに関する行政府の意思決定過程や、国際機関の関与等について情報を得た。

(3) 国内外の学会における成果の発表：特に、難民レジームと環境レジームとの接点について報告した。

(4) 報告書等の執筆開始

(平成 23 年度)

(1) 補完的資料収集：島嶼地域一般に関連する資料を収集するとともに情報をアップデートすることにより、本研究を補完的に強化した。

(2) 報告書の執筆と完成

4. 研究成果

本研究の主な成果は以下である。

まず、気候変動の影響が原因で移動すると認識された集団の概念についての議論である。気候変動の影響が原因と見られる人口移動現象は、「気候が引き起こす移動」(climate-induced displacement) や「気候変動と強制移動」(climate change and forced displacement)、「気候変動に関連した移住と移動」(climate-related migration and displacement) 等と表現されるが、統一性はない。また、気候変動の影響という特定の要因と、人間の移動との因果関係の分析は容易ではない。今のところ、一般的に、気候変動の影響と見られる出来事を理由の一つとして、一時的であれ恒久的であれ、また出国・越境するしないにかかわらず、住居を離れたと見られる人々や、いずれ離れなければならないと見られる人々を指している。

第 2 に、既存の国際レジームに関し、特に規範や原則に着目して検討した。つまり、気候変動避難民と、難民レジーム、人権レジーム、環境レジームの接点を模索した。難民レジームについては、気候変動避難民について

比較的高い関心を示している。しかし、迫害概念や反差別思想を基底とする同レジームが、現段階で対処できる範囲は限定的である。また、無国籍者等の保護を含む人権レジームの場合も、気候変動避難民が入り込む余地は狭い。環境レジームにしても、気候変動避難民保護に係る国家の義務を規範上導き出すことは難しい。では、これら国際レジームにおいて、気候変動避難民に議論上関心がもたれている背景は何か。それは、安全保障レジームの変化であり、これが、レジーム間の収斂まで拡張する要素のひとつとなっている。

第 3 に、開発レジームに焦点を置いて、環境変化を一因とした人間の移住を考えた。近年の先行研究では、途上国地域の発展に係る移住の含意が改めて議論されるようになったが、本研究では、大洋州の島嶼国家・地域を対象の経験や認識を素材に、環境変化による移住と開発という問題領域のリンケージを探った。

本研究では、補足的内容として、環境変化による人口流出の言説をとりあげ、人間の安全保障との関連性についても付言した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 3 件)

1. 新垣修

発表課題：無国籍難民の保護

学会名等：世界法学会

発表年月日：平成 23 年 5 月 15 日

発表場所：明治大学

2. 新垣修

発表課題：「環境移住者」と開発：太平洋の島嶼国家・地域の検討を中心に

学会名等：国際開発学会

発表年月日：平成 22 年 12 月 4 日

発表場所：早稲田大学

3. 新垣修

発表課題：UNHCR's Supervisory Role and Non-state Actors

学会名等：International Conference on Forced Displacement, Protection Standards, Supervision of the 1951 Convention and the 1967 Protocol and Other International Instruments

発表年月日：平成 22 年 5 月 17 日

発表場所：York University, Canada

〔図書〕（計 3 件）

1. 著者名：James Simeon (ed), Osamu Arakaki

出版社等：Cambridge University Press

書名：*Forced Displacement, Protection Standards and the Supervision of International Refugee Rights Instruments*

発行年：平成 24 年（予定）

総ページ数：平成 24 年出版予定のため不明

2. 著者名：新垣修

出版社等：本科研費に基づく出版

書名：研究報告書・平成 21-23 年度日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(C)

気候変動避難民：国際レジームとガヴァナンスの視座からの研究

発行年：平成 24 年

総ページ数：40 頁

3. 著者名：渡邊彰悟、大橋毅、新垣修、他

出版社等：現代人文社

書名：日本における難民訴訟の発展と現在：伊藤和夫弁護士在職 50 周年祝賀論文集

発行年：平成 22 年

総ページ数：332 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

新垣修 (Arakaki, Osamu)

関西外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：30341663